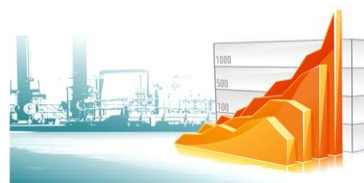


ぎふ経済レポート



令和7年2月分
岐阜県商工労働部

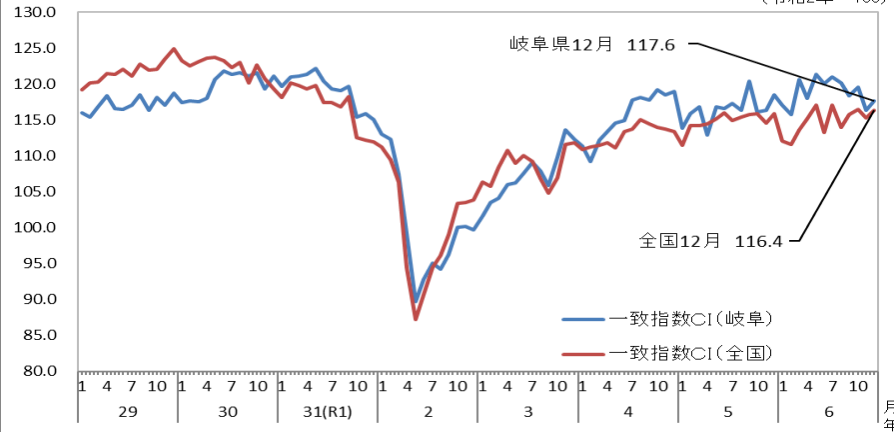
※企業等へのヒアリングは2月21日～26日を中心に実施し、3月25日時点で作成。

景気動向

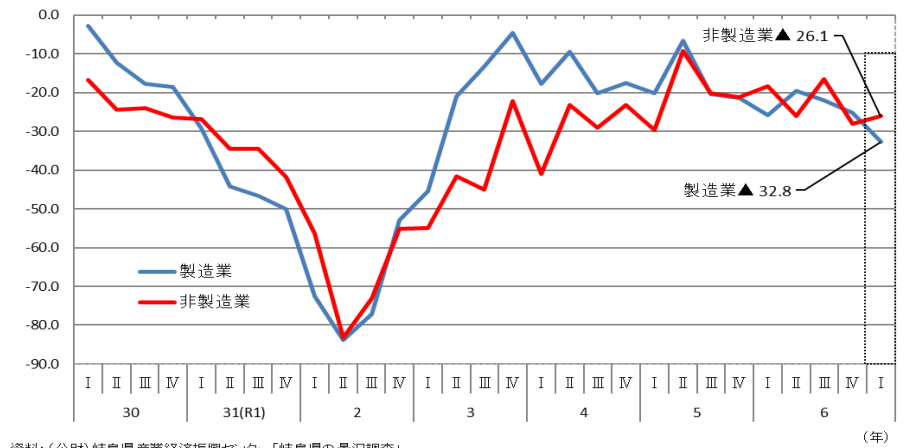
○12月の景気動向指数(一致指数)は、117.6
で前月比1.3ポイント上昇となった。
○1月の県内中小企業の景況感は、▲22.0で
前月比▲4.0ポイントとなった。

○1-3月期の景況DI実績は、製造業で前期比
▲7.6ポイント、非製造業で同1.9ポイント上
昇となった。売上高DI実績は、製造業で前期比
1.4ポイント、非製造業で同0.2ポイント上昇と
なった。

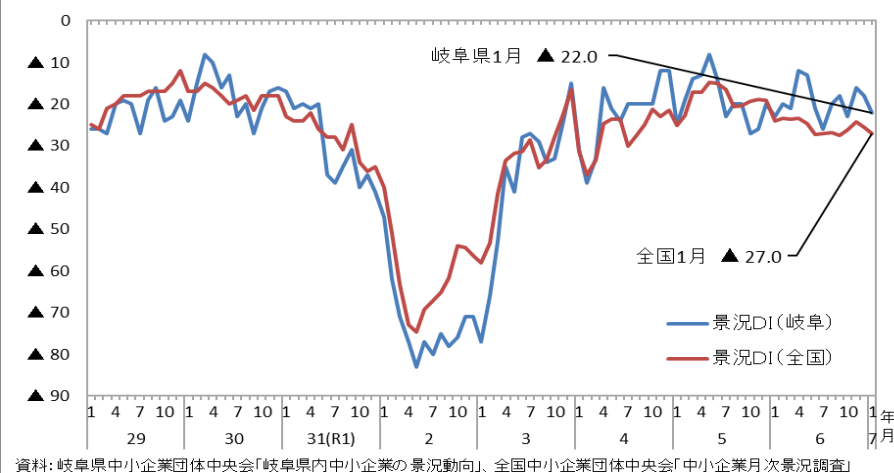
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (令和2年=100)



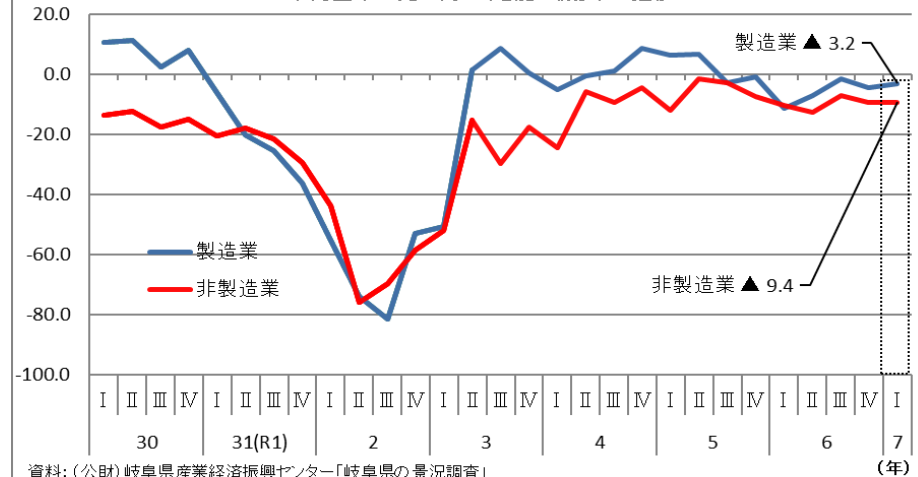
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



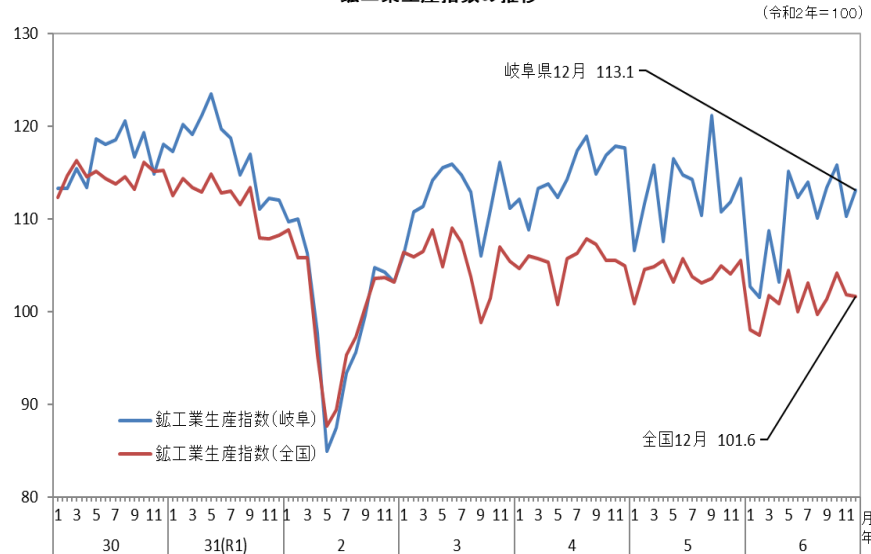
製造業

○12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、113.1で前月比2.5%上昇となった。

○産業別の前月比では、化学工業、輸送機械、はん用で上昇となった。一方で、電気機械、窯業・土石、プラスチック製品、金属製品、鉄鋼業、非鉄金属で低下した。

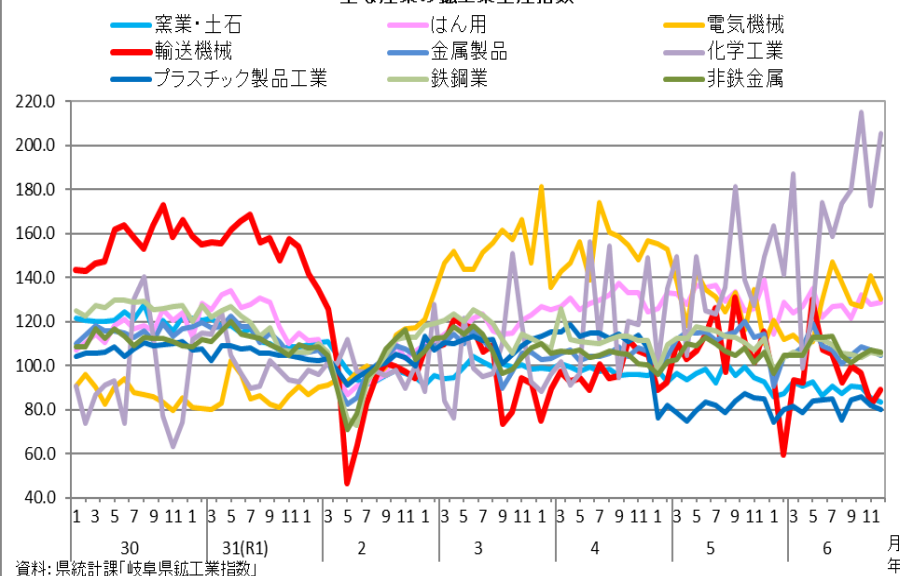
○11月の主な産業の指数は、化学工業で前月比18.9%、輸送機械で同8.0%、はん用で同1.0%上昇となった。一方で、電気機械で同▲7.6%、窯業・土石で同▲2.3%、プラスチック製品で同▲2.0%、金属製品で同▲1.4%、鉄鋼業で同▲1.0%、非鉄金属で同▲0.9%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(令和2年=100)



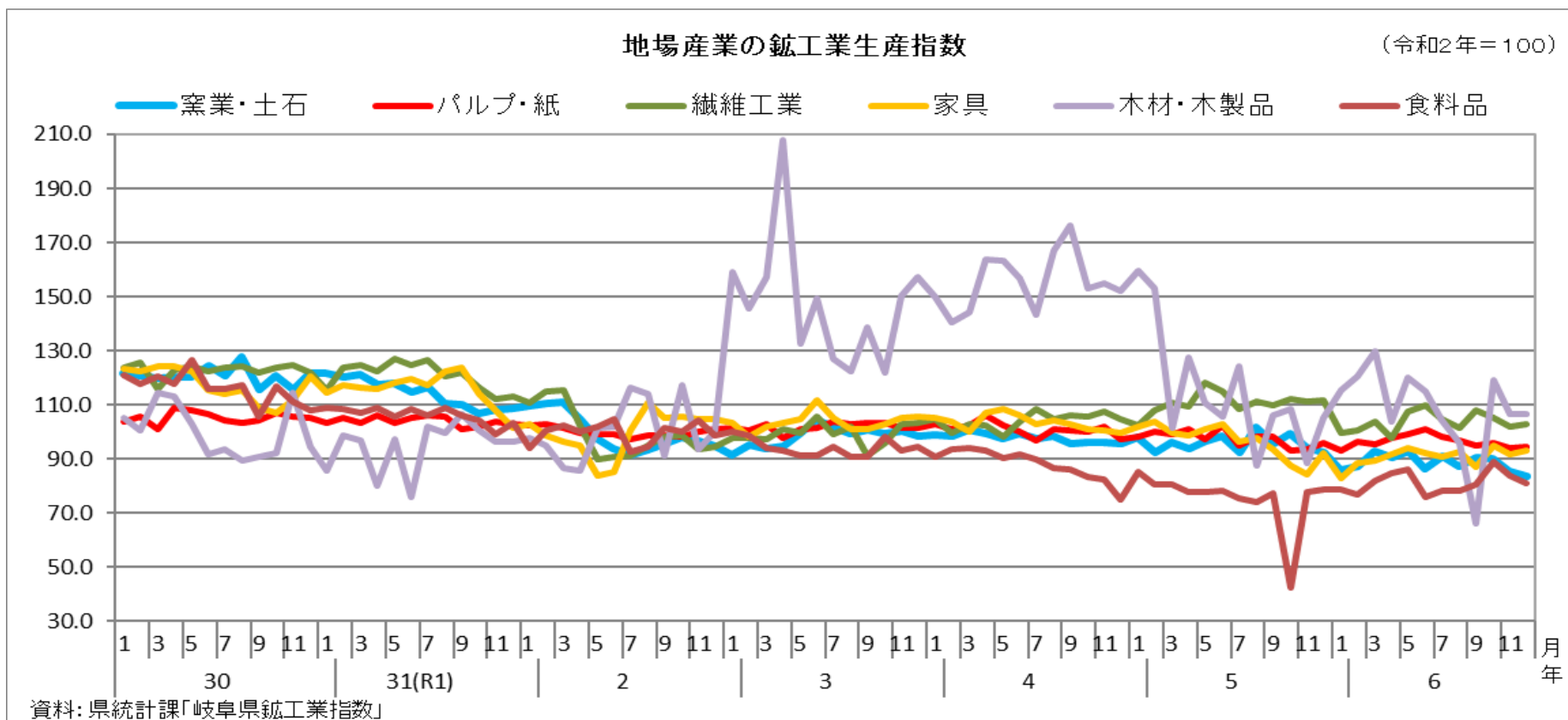
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 自動車関連が市販、OEMとも本来の売上に戻ってきており、為替差益も相まって売上が伸びた。(輸送機械器具)
- ◆ 「工作機械」については、半導体需要が一段落し、ロボットも想定ほど需要が無く後が続いていない。「自動車」については、海外向けハイブリッド関連需要はそこそこあるものの、国内のEV関連需要が伸び悩んでいる。(電気機械器具)
- ◆ 自動車関連の受注は回復傾向にあるが、海外向け部品が現地調達に切り替わるため受注量は今後も伸びないと予想している。(生産用機械器具)

製造業－2

○12月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具で前月比1.5%、繊維工業で同1.0%、パルプ・紙で同0.3%、木材・木製品で同0.2%上昇した一方で、食料品で同▲3.3%、窯業・土石で同▲2.3%となった。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 物価上昇の世の中であるが、客単価上昇がなかなか見込めない状況。(繊維・アパレル)
- ◆ 官公庁施設の老朽化による修繕案件は一段落し、昨年より半分程度である。また、近時の建材価格高騰により装飾品であるタイルの使用割合が減ってきている。(陶磁器)
- ◆ 海外メーカーとの価格競争は勝てる見込みなく、可能な限り回避していく。(陶磁器)

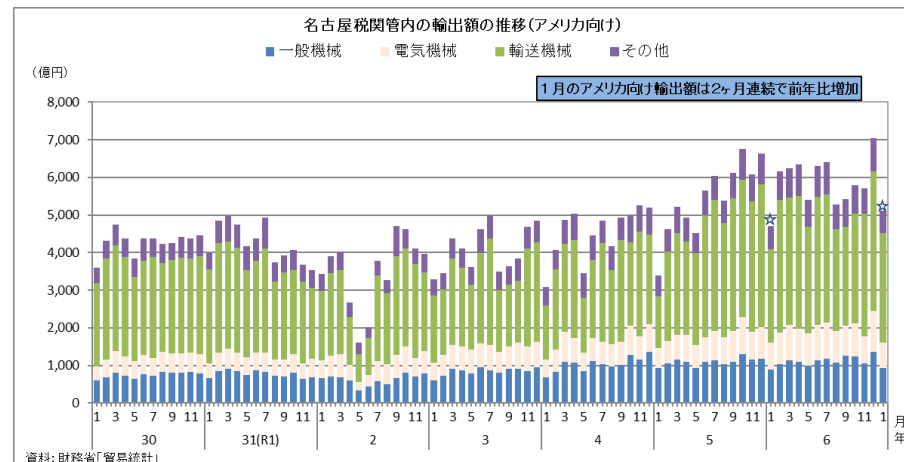
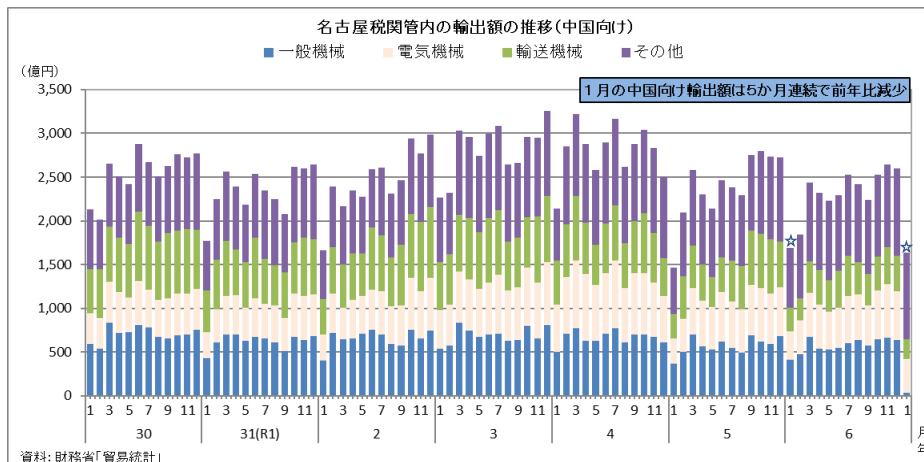
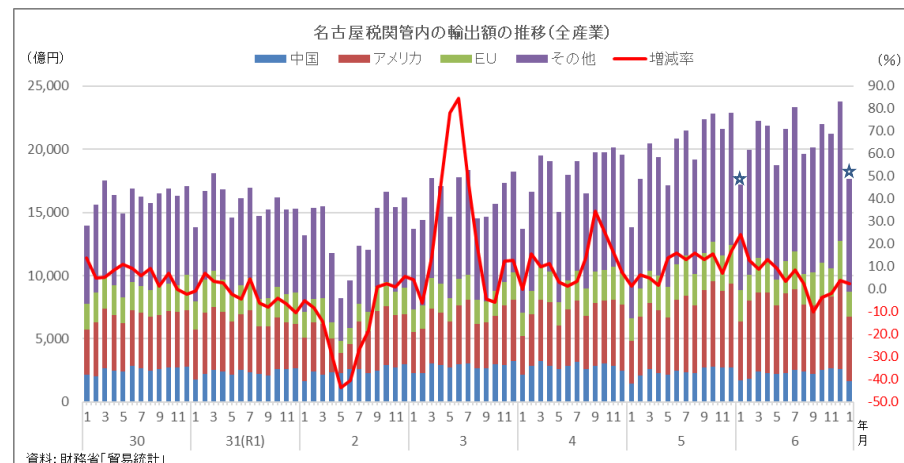
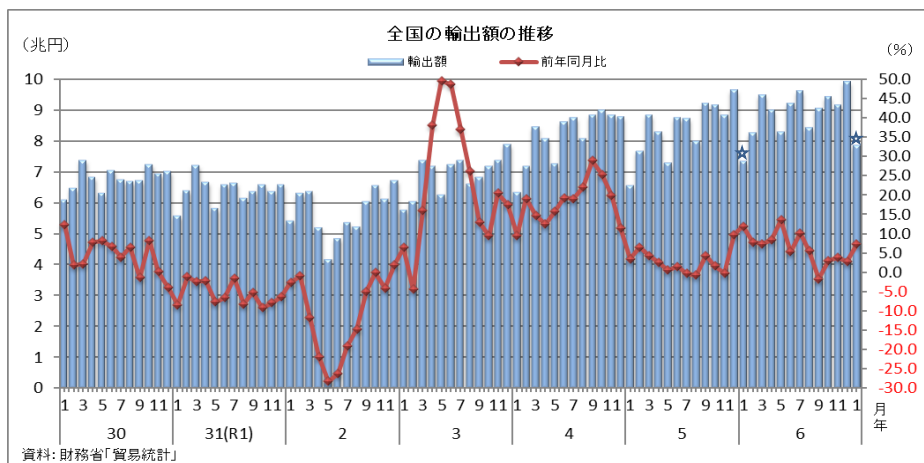
輸 出(名古屋税関管内)

○1月の輸出額(全国)は、7兆8,651億円で前年同月比7.3%増加となった。

○1月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆7,661億円で前年同月比2.6%増加となり、2ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比▲3.4%となった。その内、電気機械で同17.9%増加した一方で、一般機械で同▲90.8%、輸送機械で同▲16.3%となった。

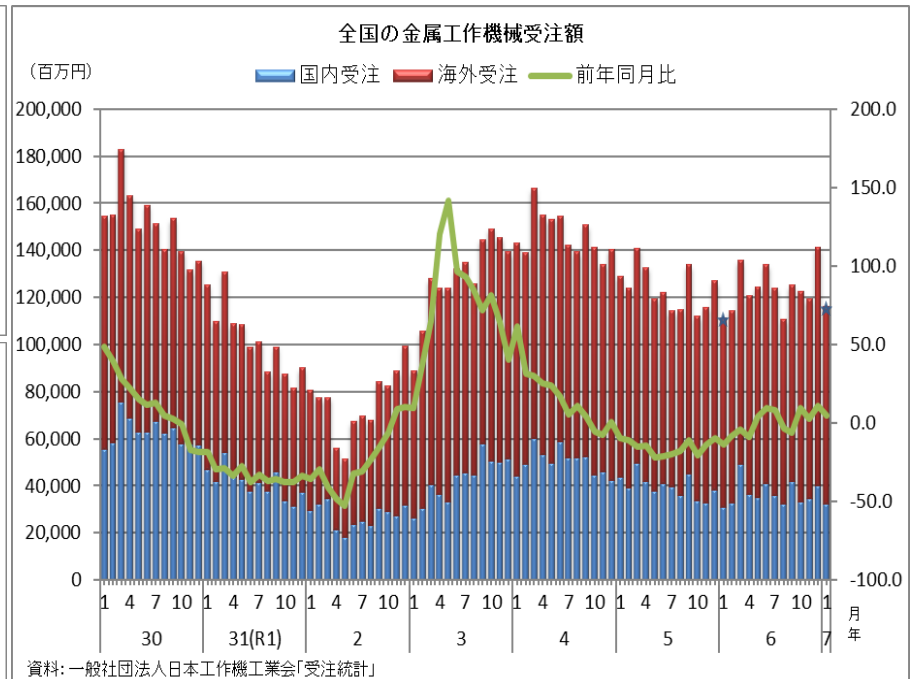
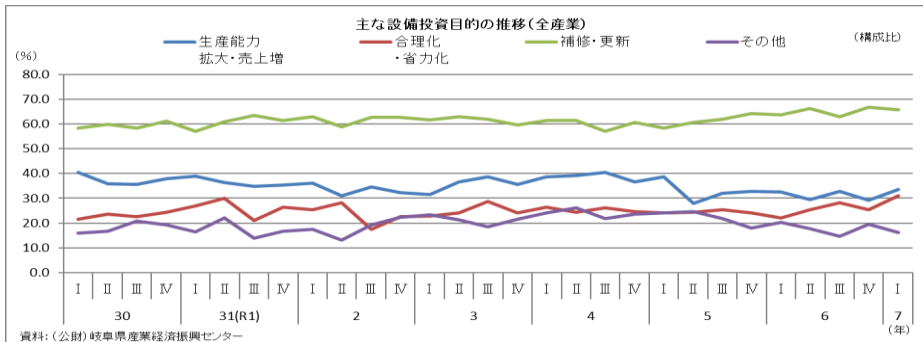
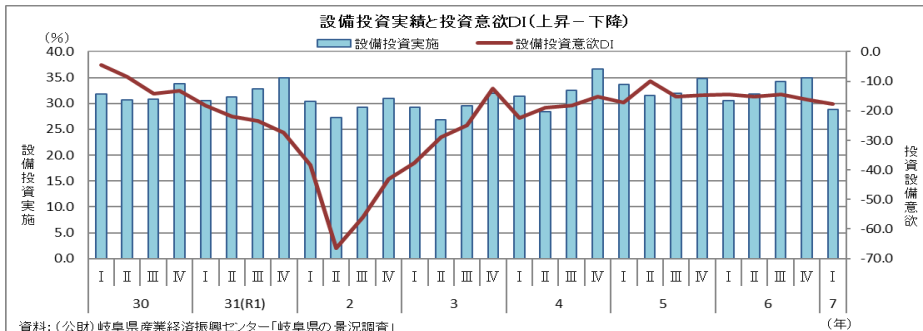
○アメリカ向けは、全体で前年同月比9.0%増加となった。その内、輸送機械で同17.2%、一般機械で同5.8%増加した一方で、電気機械で▲7.7%となった。



設備投資

○1－3月期の設備投資実施実績は前期比▲6.0ポイント、設備投資意欲DI見通しは同▲1.4ポイントとなった。設備投資実施見通しの目的別では、「合理化・省力化」で前期比5.6ポイント、「生産能力拡大・売上増」で同4.4ポイント上昇した一方で、「補修・更新」で同▲1.0ポイントとなった。

○1月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比4.7%増加と4ヶ月連続で前年を上回った。内訳は国内受注は同4.5%増加と3ヶ月連続で前年同月を上回り、海外受注は同4.7%増加と4ヶ月連続で前年同月を上回った。



現場の動き

- ◆ 老朽化した既存設備の撤去を進めており、二酸化炭素の排出量の減少を見込んでいる。(輸送用機械)
- ◆ 在庫管理の効率化を目的に、各売り場と本部を繋ぐ端末の最新化を夏頃に予定している。(繊維・アパレル)
- ◆ 新規設備投資を行わず、修繕で対応するところが多い。(陶磁器)
- ◆ 必要最低限の投資案件はそれなりにあるが、物価高騰により拡充等積極的な投資には慎重になっている印象。(金融機関)

為替・原油・原材料価格の動向に伴う経済変動の影響について

- ◆ アルミ価格は高止まりの状況から再び上昇に転じており、4月以降に3%値上げとなる見込み。(輸送用機械器具)
- ◆ 為替の動きが5%以上になると、海外市場での調達価格の改定を行っているため、中国市場での調達価格を増額改定し、3月からの価格上昇が決定した。(非鉄金属)
- ◆ 材料高騰、人件費増を理由とする仕入れコストの上昇が続いており、価格見直しについて継続的に交渉を進めているが、価格転嫁が追い付いていないのが実情。(生産用機械器具)
- ◆ 燃料費節約のために、必要以上に商品を焼成することもあり、手元在庫が増加している。(陶磁器)
- ◆ ガソリン、灯油などのエネルギー費や運送代、加工賃が値上がりしているが、販売ロスを懸念し、価格転嫁はあまりできていない。(繊維・アパレル)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 業界全体の流れとして、アメリカを含めた海外拠点の移転・集約が進んでいる。そのことで、受注量に変化が起きているわけではないが、将来的な影響を懸念している。(非鉄金属)

「物流2024問題」の影響について

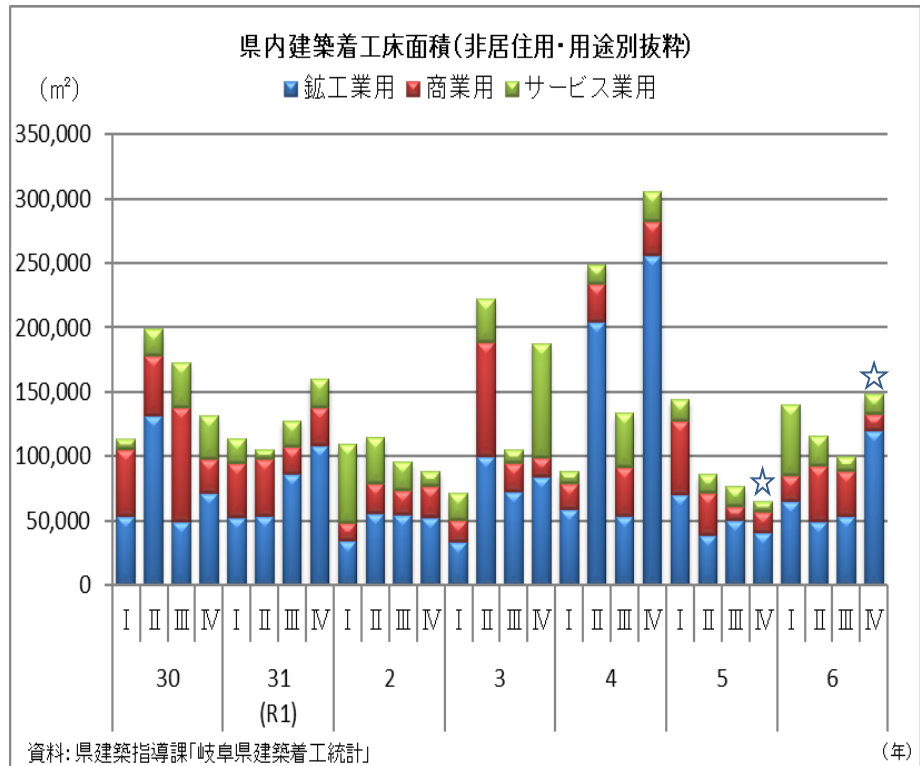
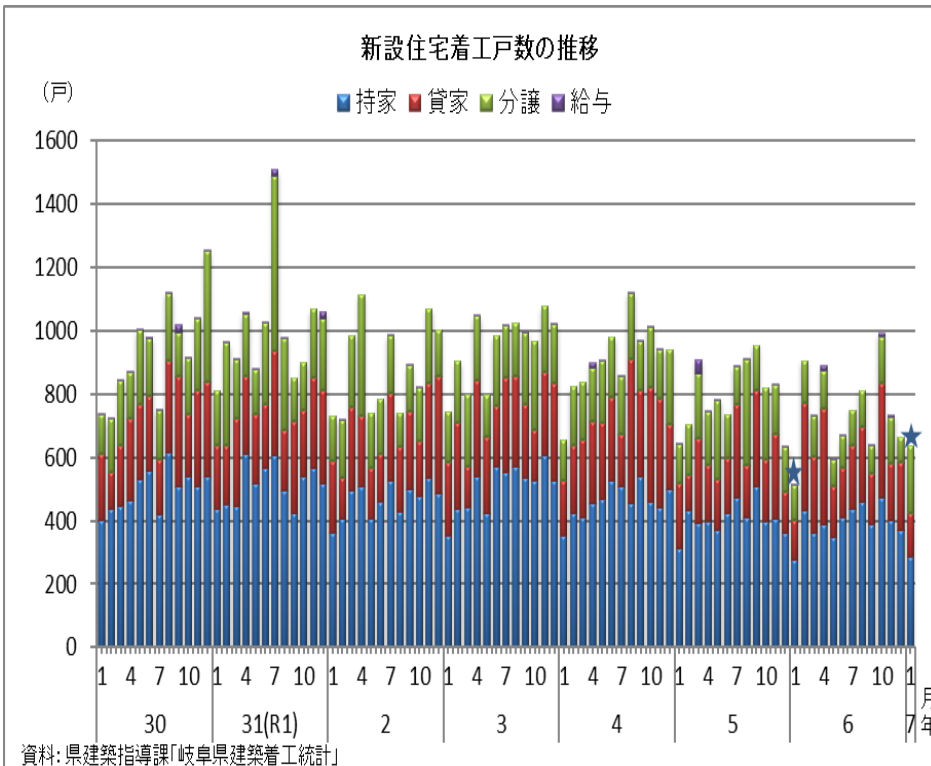
- ◆ 4月から施行される改正物流総合効率化法に対応するため、今後、待機時間の短縮や過積載に対する注意を厳しくしていく必要がある。(住宅)

住宅・建築投資

○1月の住宅着工戸数は、前年同月比24.0%増加となった。

○分譲で前年同月比91.9%、貸家で同7.9%、持家で同4.4%増加した。

○10－12月期の非居住用の建築着工床面積は、
 鉱工業用で前年同期比195.6%、サービス業用で同90.7%上昇した一方で、商業用で同▲20.6%となり、全体で同127.9%上昇となった。

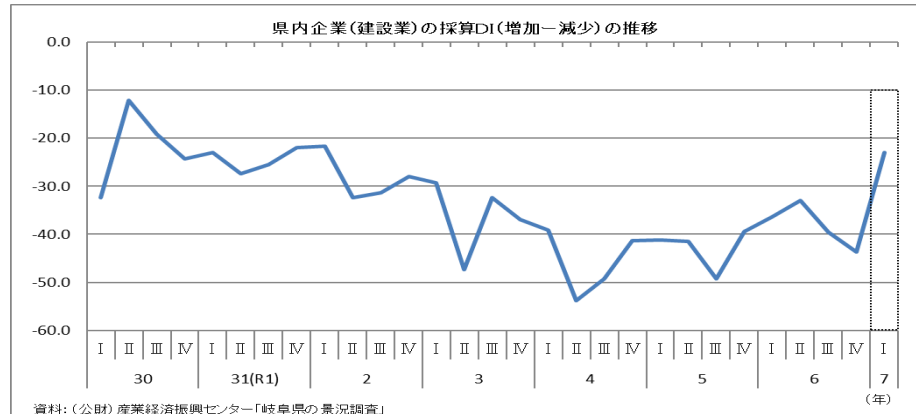
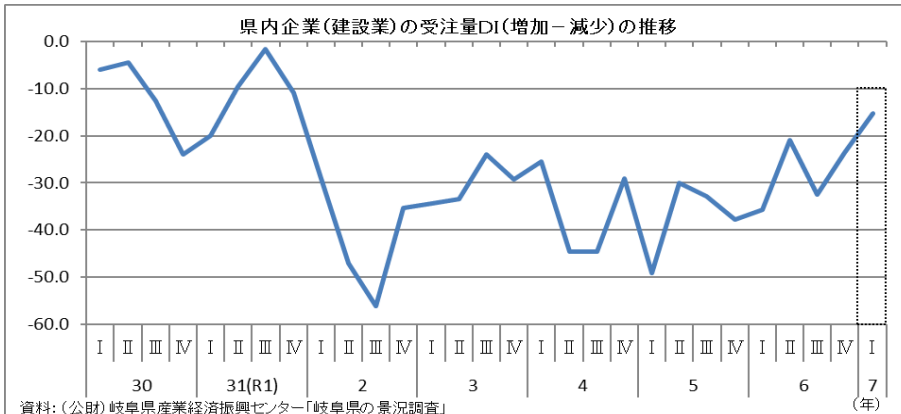
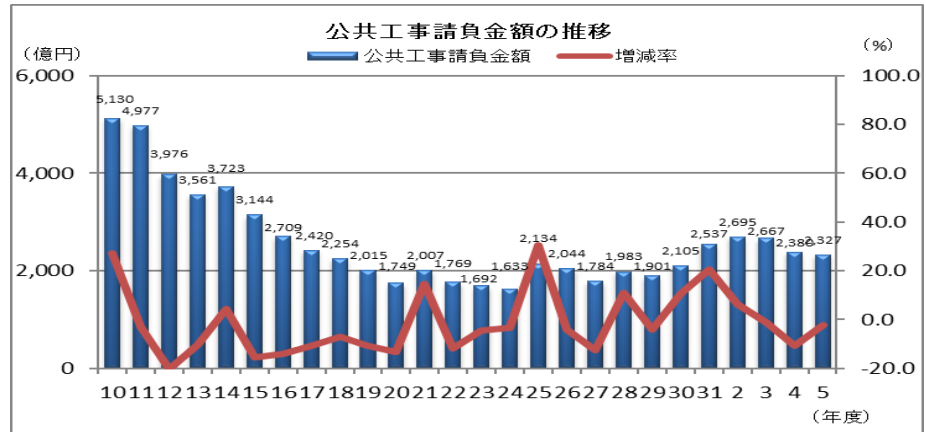
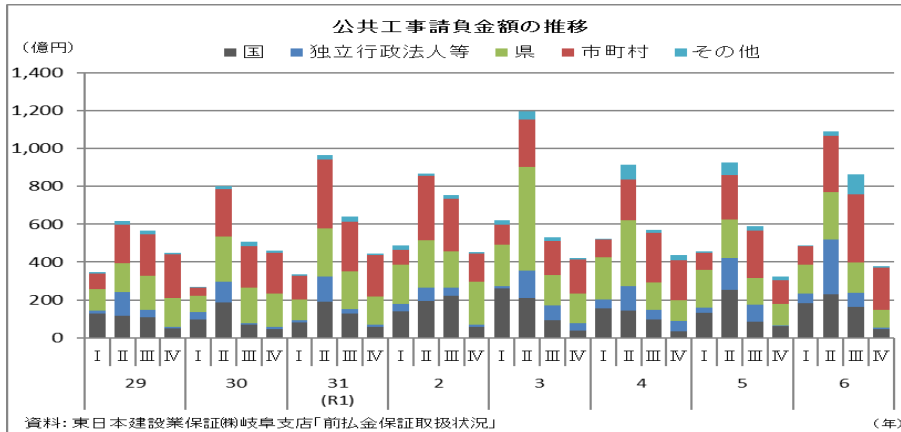


現場の動き

- ◆ 本来は伐採適期の良い製品を夏季の分まで仕入れる時期だが、資金繰りを考えると怖くてできない。(卸売)
- ◆ これまでは大手住宅メーカーと工務店で、住宅価格の違いから客層の棲み分けができていたが、近年は両社の価格帯が接するようになってきており、顧客の奪い合いのような状況となっている。(住宅)
- ◆ 在庫は元々少ない状況であったが、雪の影響で材の入荷が減少したため、さらに減少した。(卸売)

建設工事

- 10－12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比174.2%増加した一方、国で同▲26.3%、県で同▲16.9%となり、全体で同17.9%増加となった。
- 県内建設業の1－3月期の受注量DI実績は前期比8.3ポイント上昇となり、同採算DI見通しは同20.8ポイント上昇となった。



現場の動き

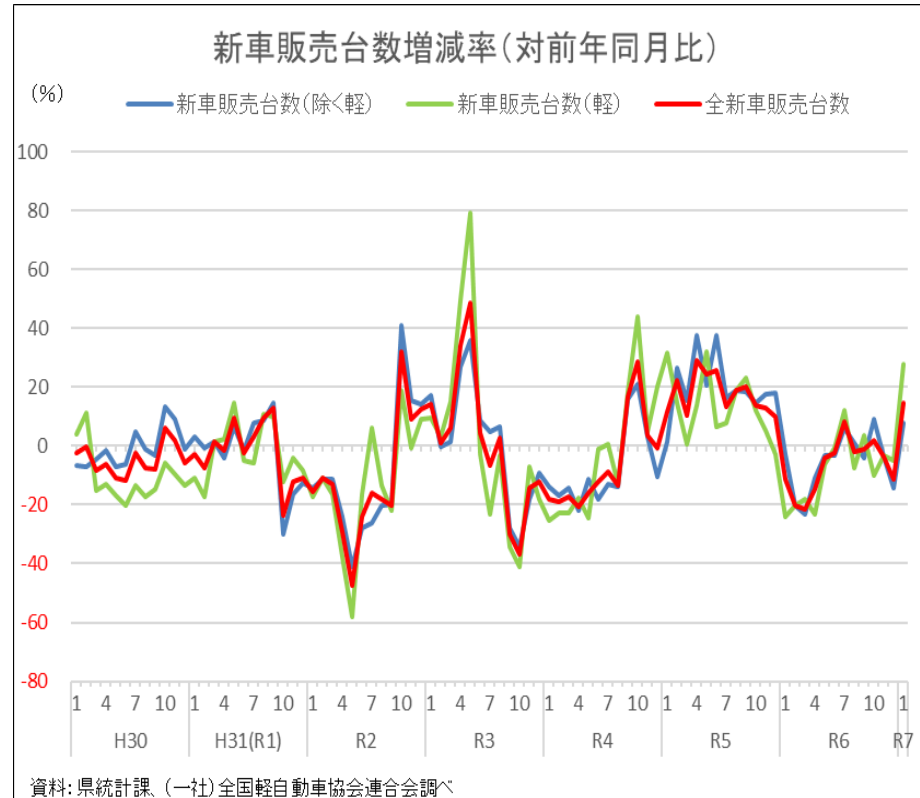
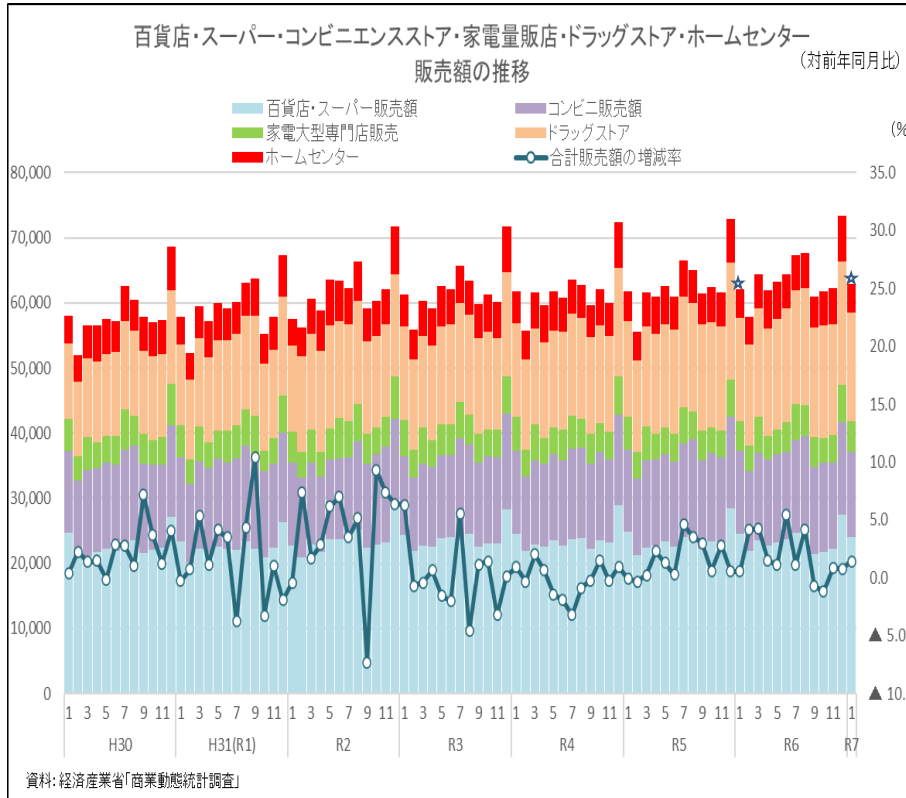
- ◆ 受注は昨年同時期に比べて若干増加傾向にある。
- ◆ 原油価格の高騰に伴い、材料の高騰が目立ってきている。

(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○1月は家電大型専門店で前年同月比5.2%、ドラッグストアで同5.1%、コンビニで同2.0%、ホームセンターで1.9%上昇した一方で、百貨店・スーパーで同▲2.0%となり、全体で同1.4%上昇となった。

○1月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比8.0%上昇と3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。軽自動車は同27.6%上昇と4ヶ月ぶりに前年同月を上回った。合算では同14.6%上昇と、前年同月を3ヶ月ぶりに上回った。



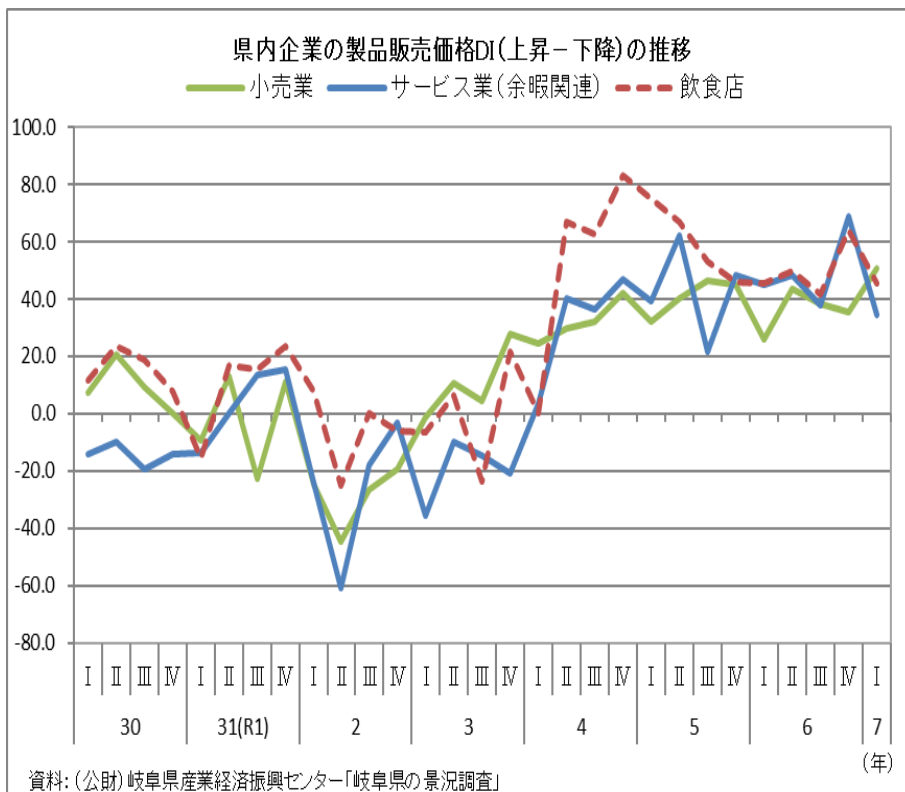
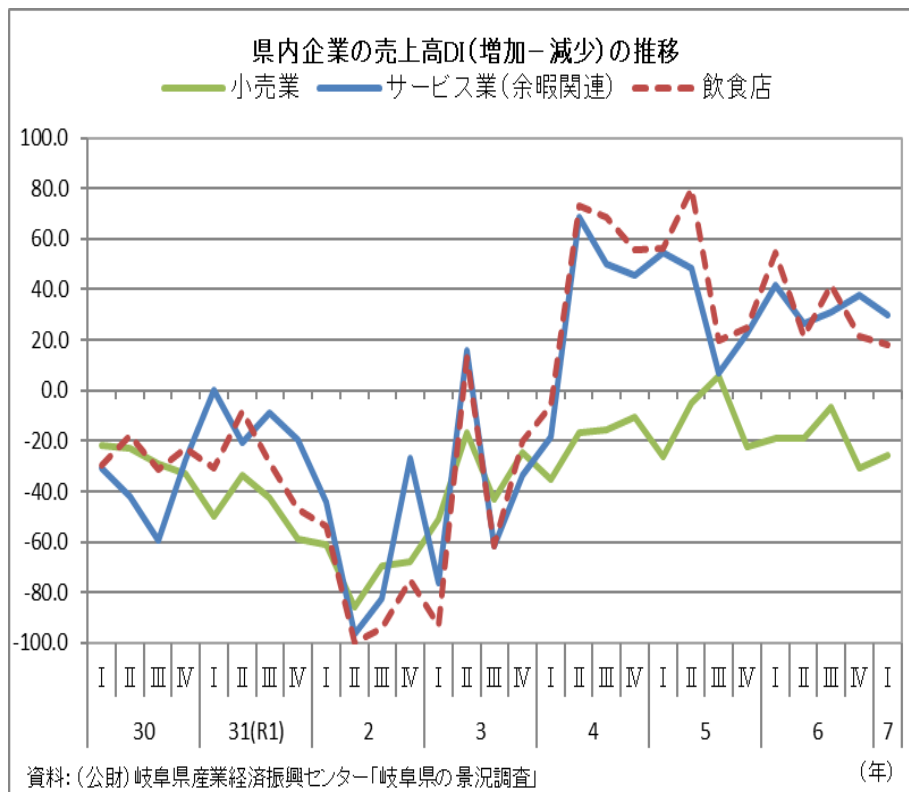
現場の動き

- ◆ 生鮮食料品スーパーは引き続き好調に推移している。
- ◆ 客数が多い、「グッズ雑貨」における客単価の減少が著しく、全館の客単価は前年比96%と減少している。
(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○1－3月期の売上高DI実績は、小売業で前期比4. 6ポイント上昇した一方で、サービス業(余暇関連)で同▲14. 9ポイント、飲食店で同▲9. 1ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、小売業で前期比15. 2ポイント上昇した一方で、サービス業(余暇関連)で同▲34. 2ポイント、飲食店で同▲18. 9ポイントとなった。



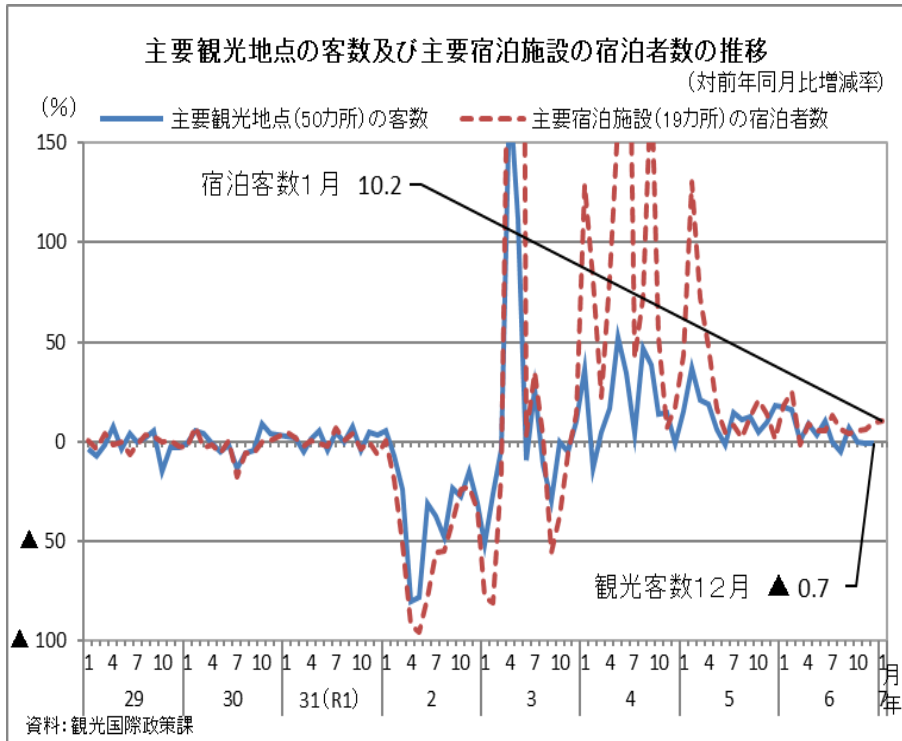
現場の動き

- ◆ 進物用途等、昔ながらの需要は大きく減少している。自家需要で客数や売り上げを伸ばさないとマイナスになり、値上げしても客単価が落ちている状態。(大垣市商店街)
- ◆ 冬場は商店街自体に来街者は減るが飲食店は好調の様子であり、中でも外国人観光客が多い。(高山市商店街)

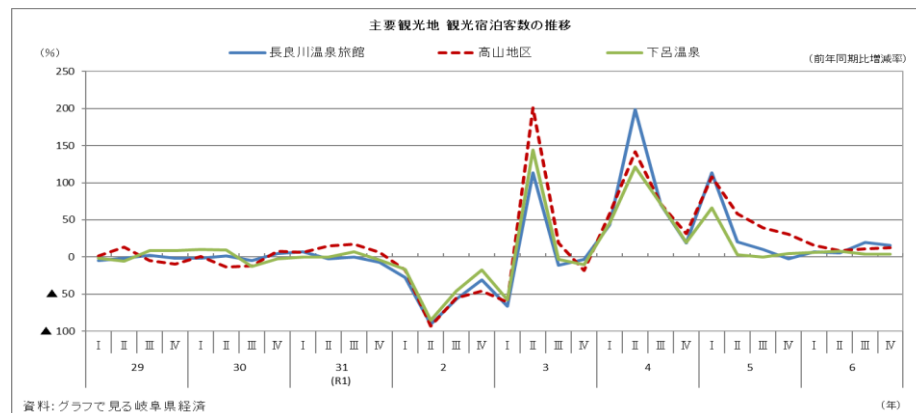
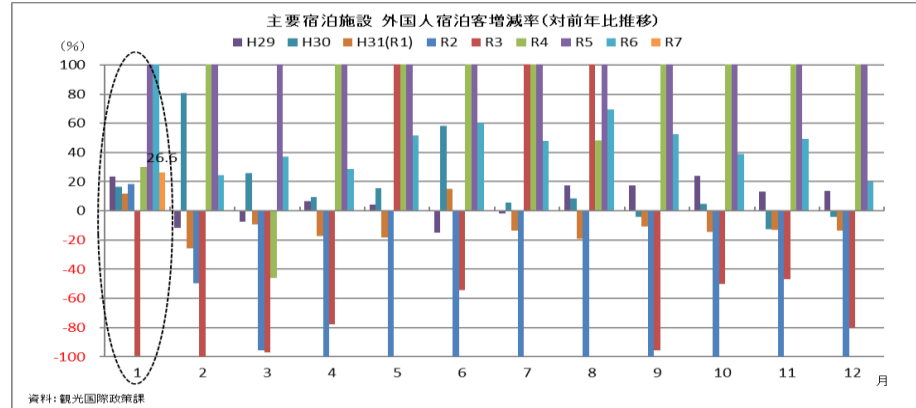
観光

○主要宿泊施設における1月の宿泊者数は、前年同月比10.2%増、令和元年同月比では、4.9%減となっている。

※主要観光地における1月の観光客数については、集計中。



○1月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、33%増となっている。

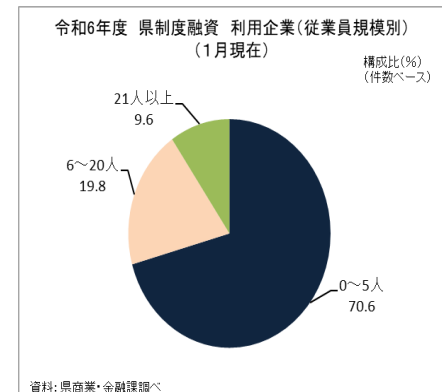
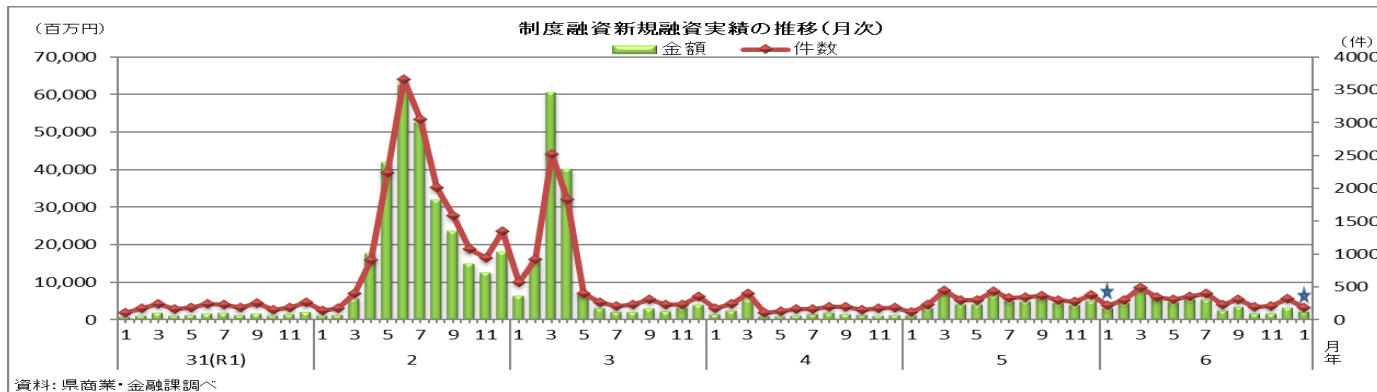
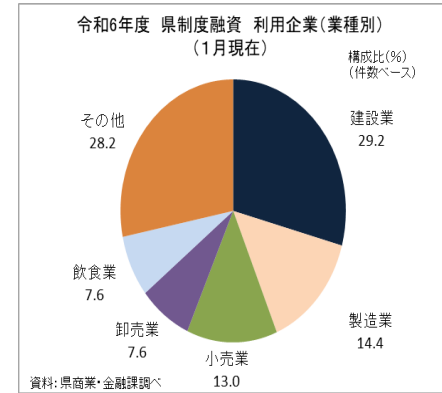
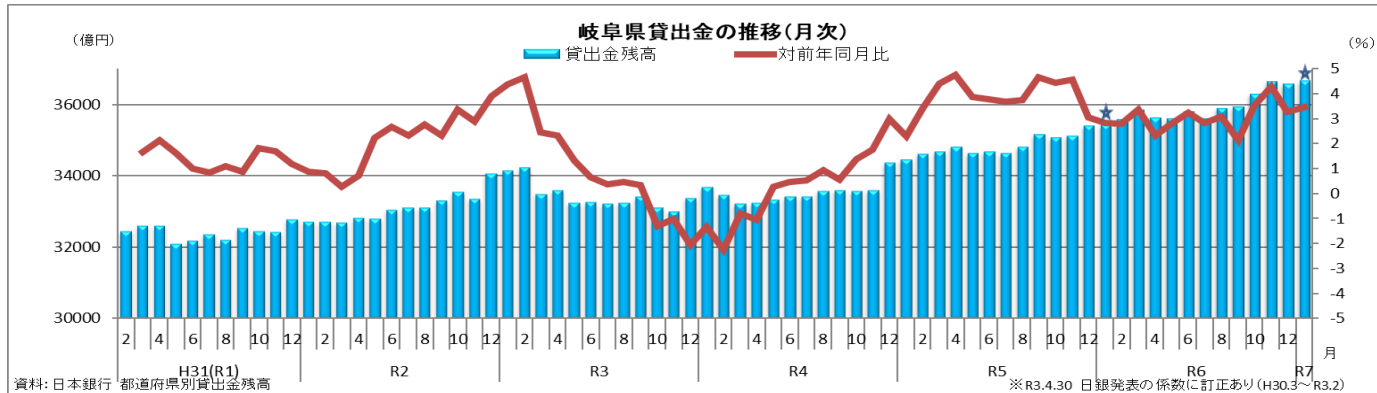


現場の動き

- ◆インバウンドが増加傾向。(郡上市、高山市の宿泊施設)
- ◆海外個人客の増加により、国内旅行客の予約が取りづらくなり、回復が鈍化。(高山市の複数の宿泊施設)
- ◆人材不足が深刻化しており、日本人の人材確保が困難。(岐阜市、美濃加茂市、高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆原材料等の物価や仕入れ単価の高止まりが継続。(岐阜市、郡上市、高山市、下呂市の宿泊施設)

資金繰り

- 1月の岐阜県貸出金残高は、3兆6,672億円で前年同月比3.5%増加し、33ヶ月連続で増加。
- 1月の制度融資実績は、金額が2,217百万円で前年同月比▲31.4%、件数は183件で同▲16.4%と、金額、件数共に6ヶ月連続で減少した。
- 制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の70.6%を占めている。



現場の動き

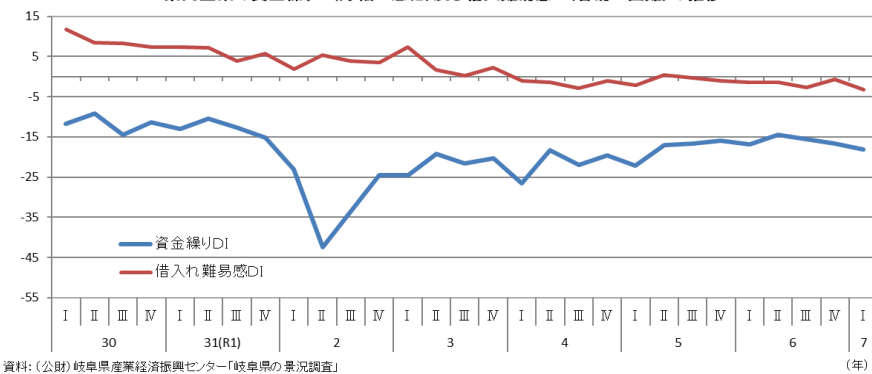
- ◆ 例年年末は資金需要が増えるため、融資の取扱件数は年末に比べて減ったが、融資残高全体で見ると緩やかに増加している。
- ◆ 金利上昇局面のため、低金利の時と比べて予防的に資金を調達する事業者が減っている印象。

(以上、金融機関)

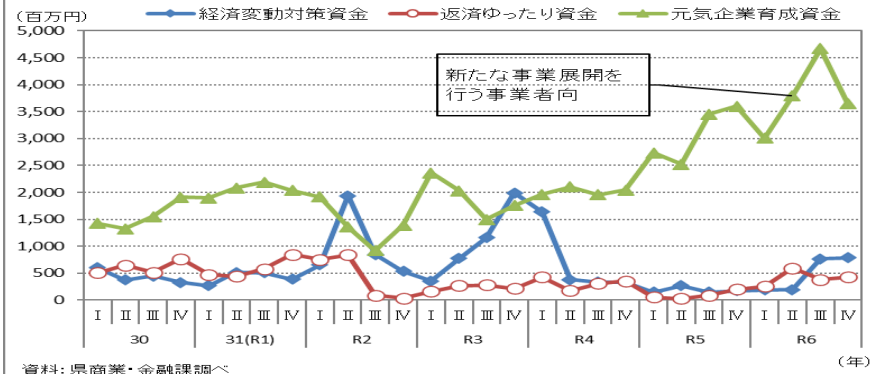
資金繰りー2

- 1－3月期の資金繰りDI実績は▲14.4で、前期比2.3ポイント増加となった。同借入難易感DI実績は0.2で、前期比0.8ポイント増加となった。
- 10－12月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比359.2%、返済ゆったり資金で同114.9%増加した。元気企業育成資金では同1.5%増加と11期連続で増加した。
- 1月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が8件で前年同月比▲74.2%、金額は263百万円で同▲57.8%となった。
- 1月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は71件で前年同月比1.4%、金額は752百万円で同3.7%増加となった。

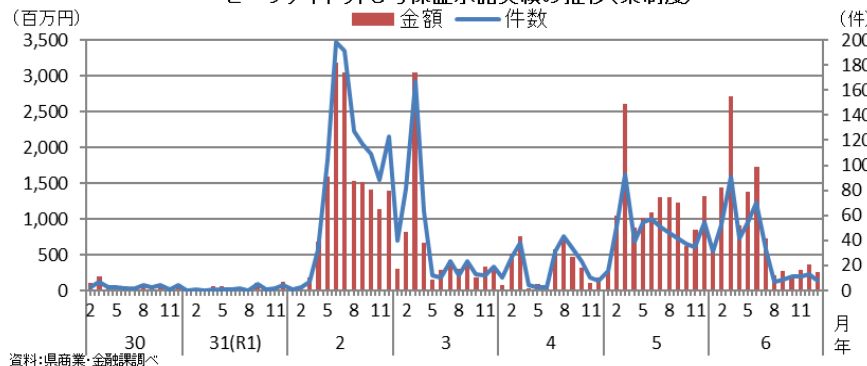
県内企業の資金繰りDI(好転－悪化)及び借入難易感DI(容易－困難)の推移



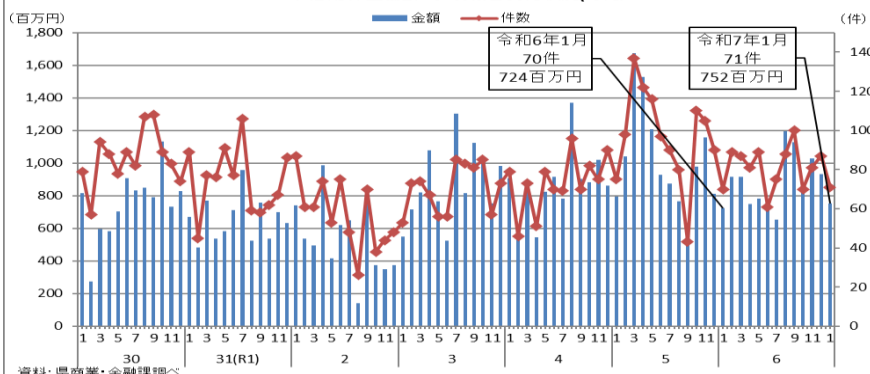
主要資金別新規制度融資額実績の推移



セーフティネット5号保証承諾実績の推移(県制度)

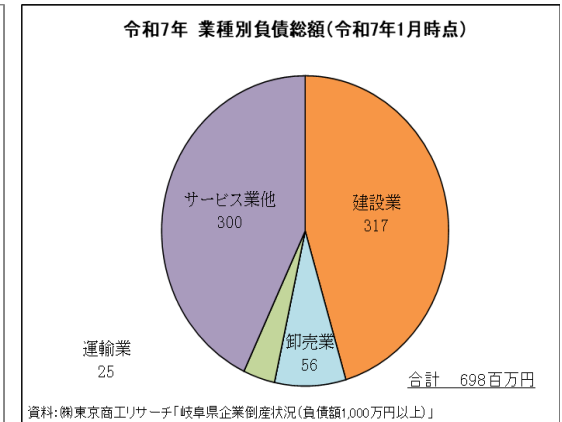
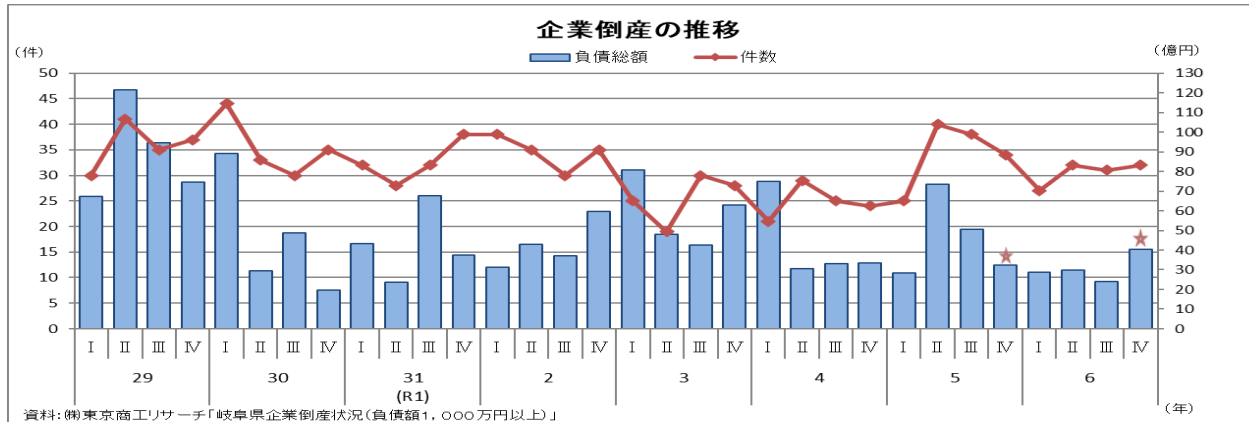
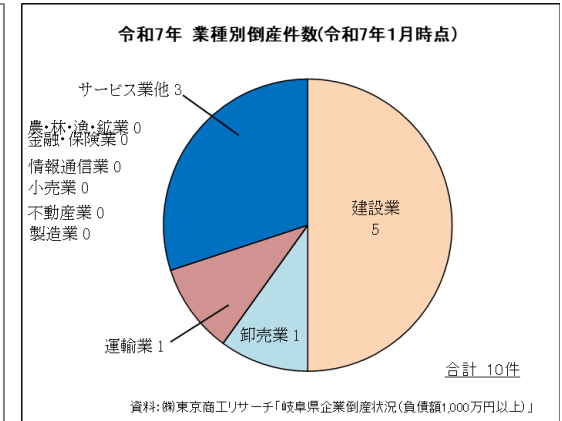
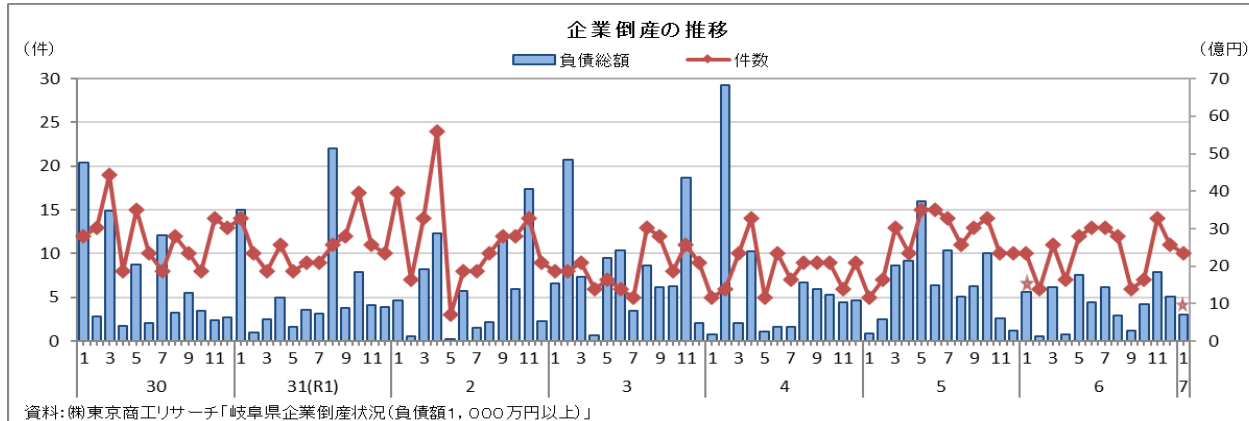


県信用保証協会 事故報告受付状況(毎月)



倒産

○1月単月の倒産件数は10件、負債総額は前月比▲500百万円の698百万円となった。
○令和6年1月は負債総額1億円以上の倒産は5件発生したのに対して、令和7年1月は同倒産2件となった。負債総額は前年同月比▲828百万円となった。



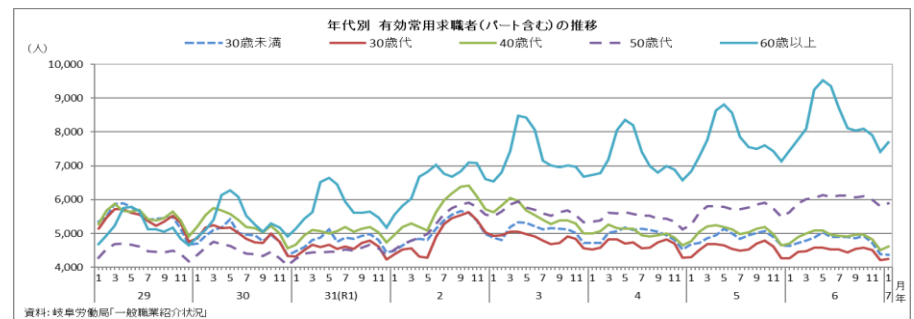
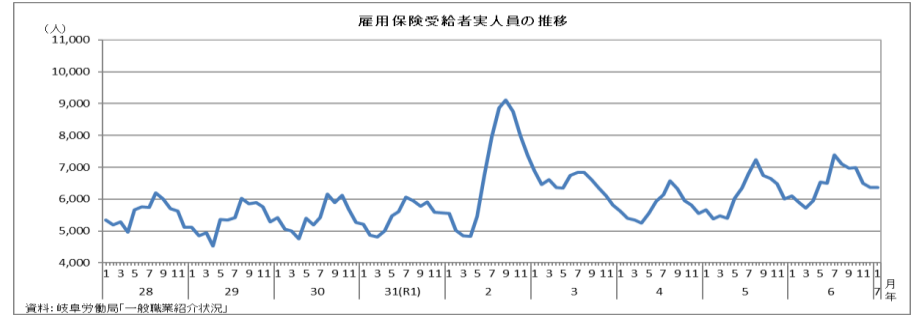
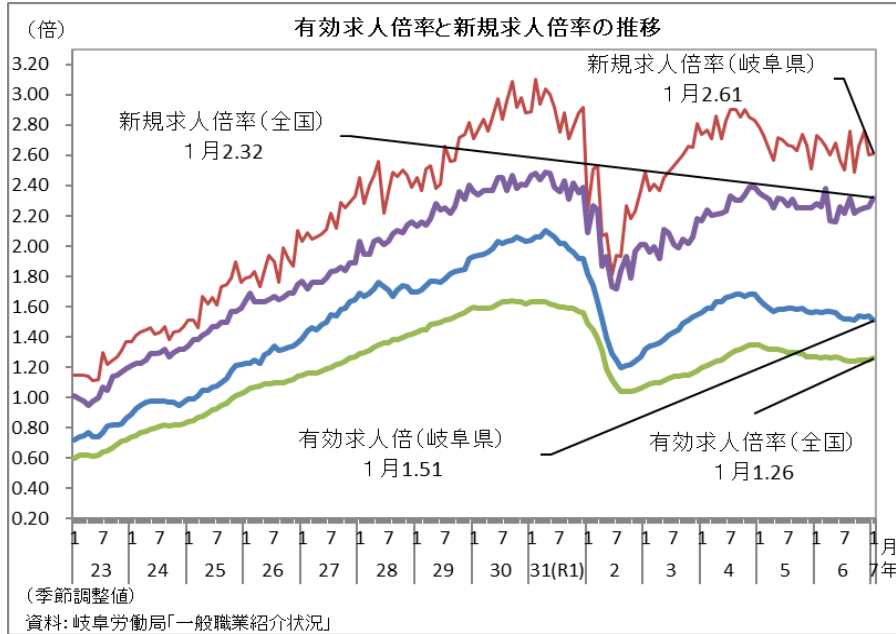
専門機関の分析(東京商工リサーチ・2月18日時点)

◆ 経済情勢については、円安に起因する物価高は続き、価格転嫁が進まない中小・零細企業の経営は一段と厳しく、原材料費や人件費高騰が収益低下を招いている。コロナ禍の資金繰り支援は終了し、事業再生支援に軸足を移すものの、業績回復が遅れた事業の多くは過剰債務に陥り、新たな資金調達に課題を抱えている。地場産業のけん引役である自動車関連産業の生産回復は進んでいるが、トランプ米大統領が打ち出す関税政策によって一定の影響は避けられないものと推察される。

雇用

- 1月の有効求人倍率は1.51倍と、前月比▲0.03ポイントとなった。
- 1月の新規求人倍率は2.61倍と、前月比0.01ポイント増加となった。

- 1月の雇用保険受給者人員は、前月比同率となった。
- 有効常用求職者は、50歳代では24ヶ月連続、60歳代では25ヶ月連続で上昇した。



現場の動き

- ◆ 今後の賃上げについては、最低3%は維持していきたいが厳しい状況であり、年間の休日を増やす事で実質的に賃金アップとする提案には、休日出勤が増えるだけとの主張も多く、組合側の理解を得るのが難しい状況。(輸送用機械)
- ◆ リスキングについて、業務の重要な部分へのリスキングは容易ではない。(電気機械)
- ◆ 新卒の採用について、学校を回っても、ただ「お願いします」では、関心を持ってもらえないため、企業訪問などを積極的に案内して説明している。(非鉄金属)
- ◆ 若い人材の賃上げは実施しているが、取り巻く環境、特に収益面を考えると、全員の賃上げに踏み切ることは容易ではない。(陶磁器)

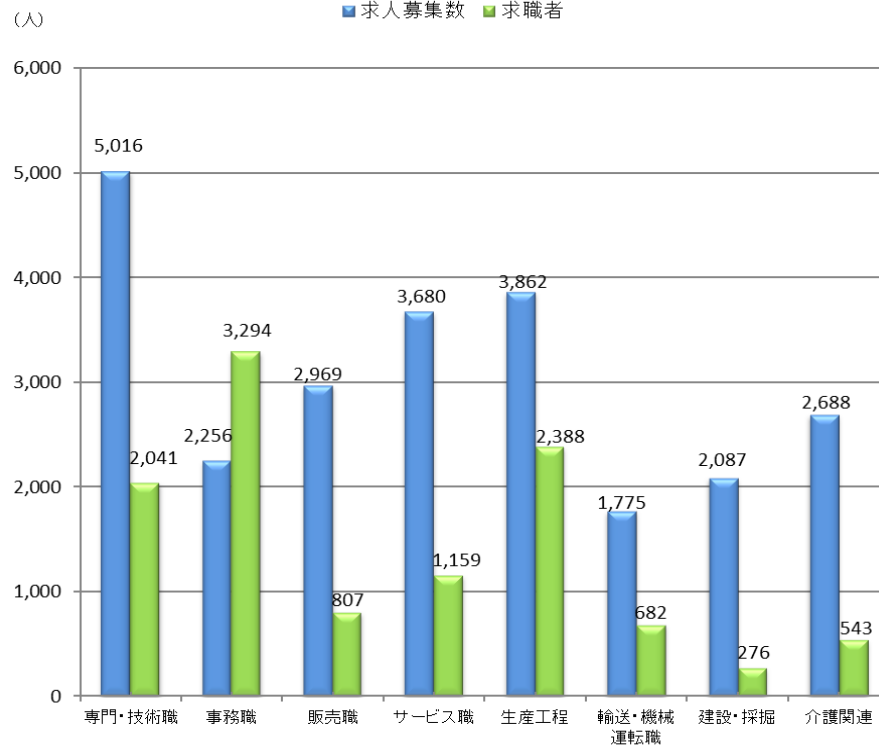
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で7.56倍、介護関連で4.95倍、販売職で3.68倍、サービス職で3.18倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.68倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

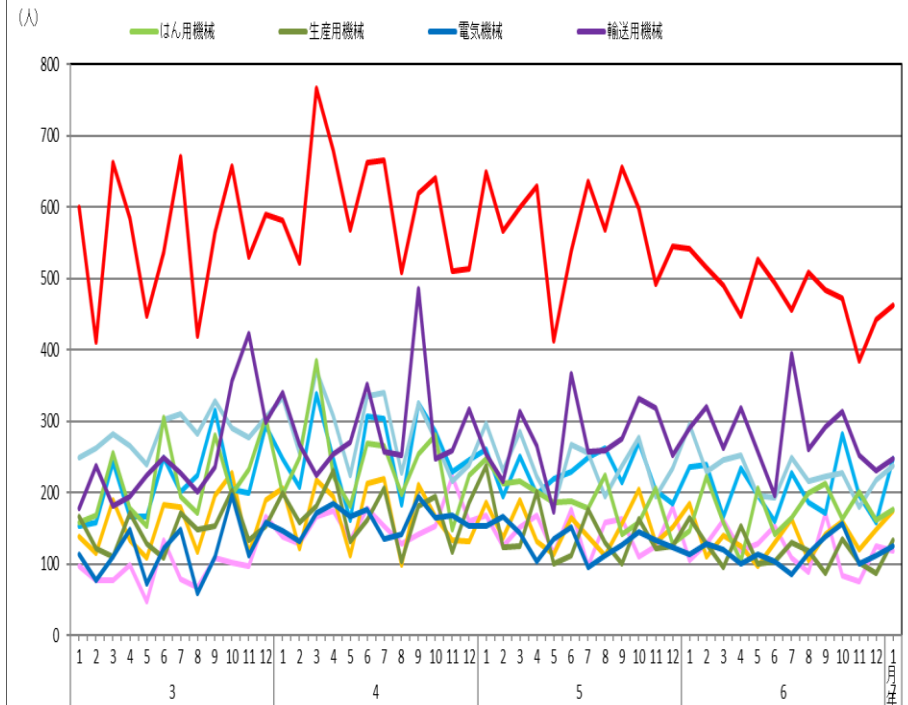
○1月の主要産業別の新規求人数は、はん用で前年同月比19.7%、繊維工業で同12.4%、電気機械で同10.6%、窯業土石で同5.1%増加した一方で、金属製品で同▲19.9%、生産用機械で同▲18.8%、輸送用機械で同▲14.8%、食料品製造で同▲14.6%、プラスチック製品で同▲5.4%となった。

1月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



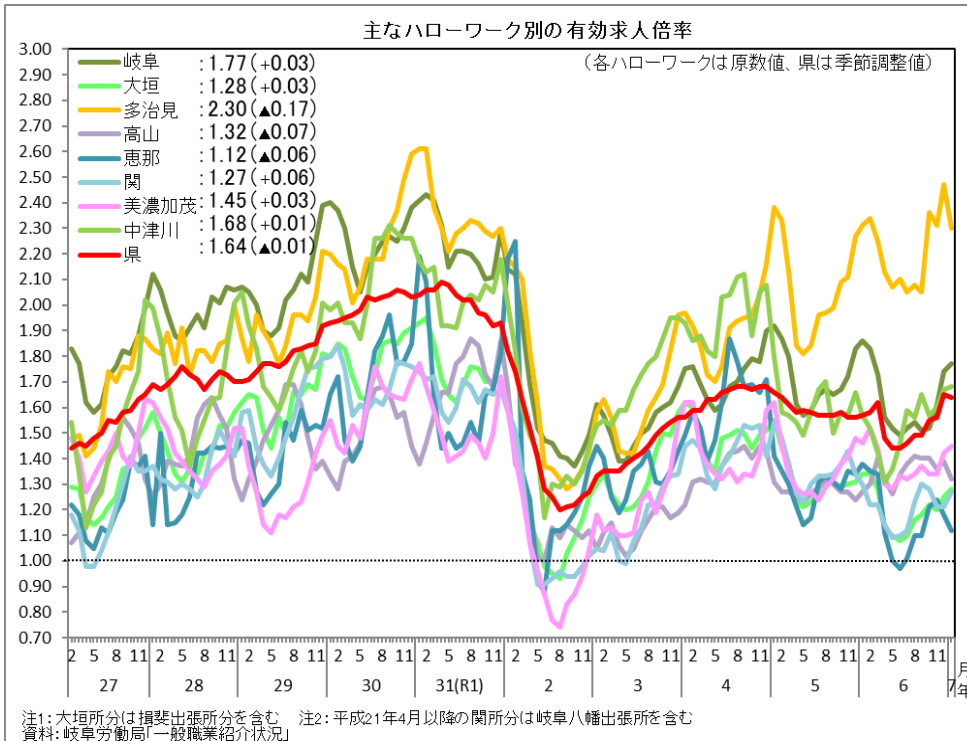
資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇 用(地域別)



○1月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜、大垣、関、美濃加茂、中津川で前月比で増加となった。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>※前月比

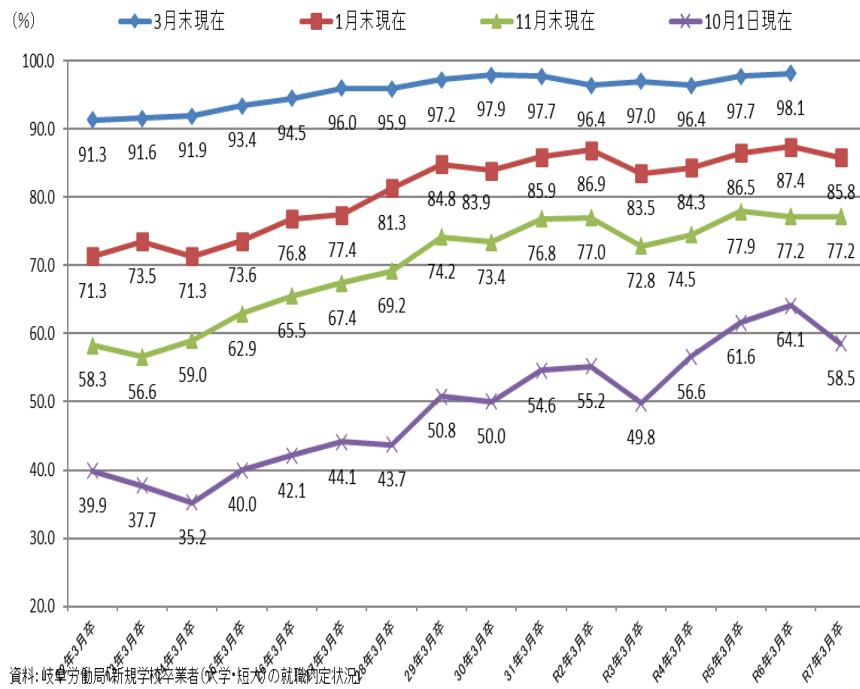
- ◆恵那で混雑している、岐阜、大垣でやや混雑している、高山で同じくらい、多治見でやや空いている、関、美濃加茂及び中津川で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

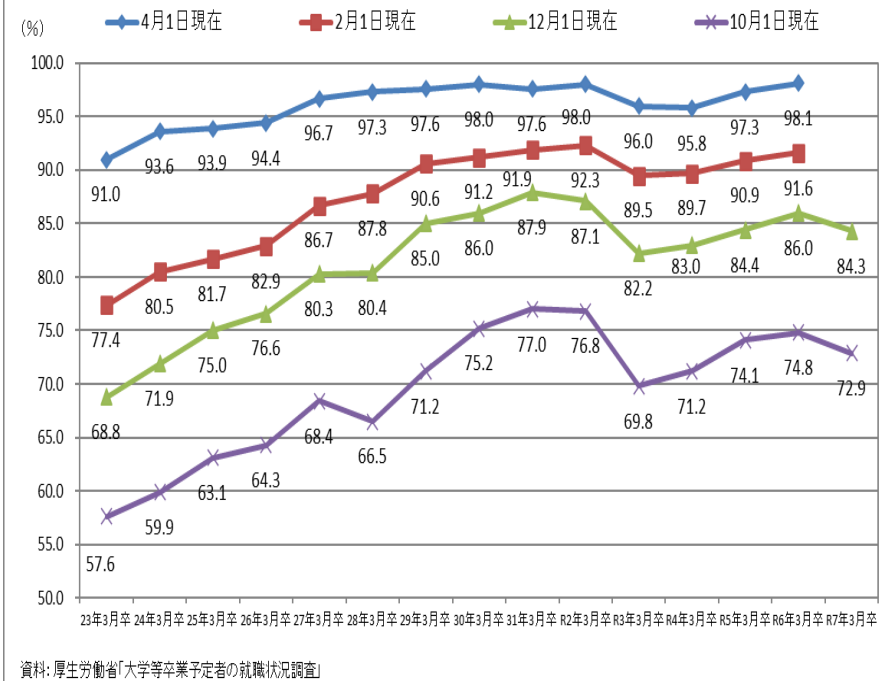
○岐阜県の令和7年1月末現在の大学・短大卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は、85.8%であり、前年同時点と比べ▲1.6ポイントとなった。

○全国の令和6年12月1日現在の大学卒業者(令和7年3月卒業)内定率は84.3%であり、前年同時点と比べ▲1.7ポイントとなった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



現場の動き(2025卒、2026卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

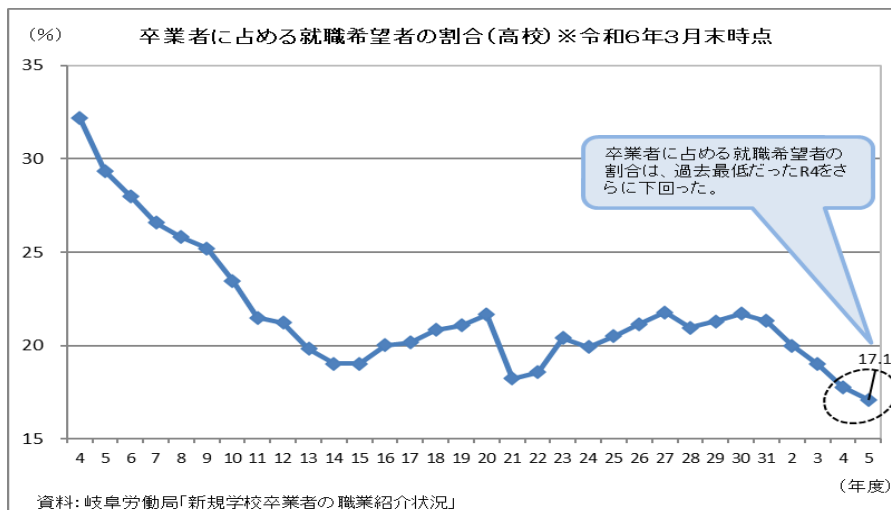
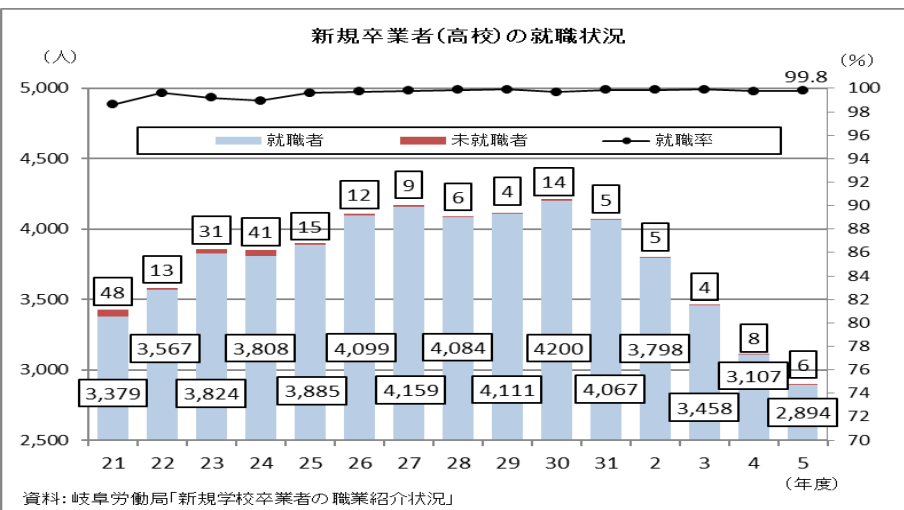
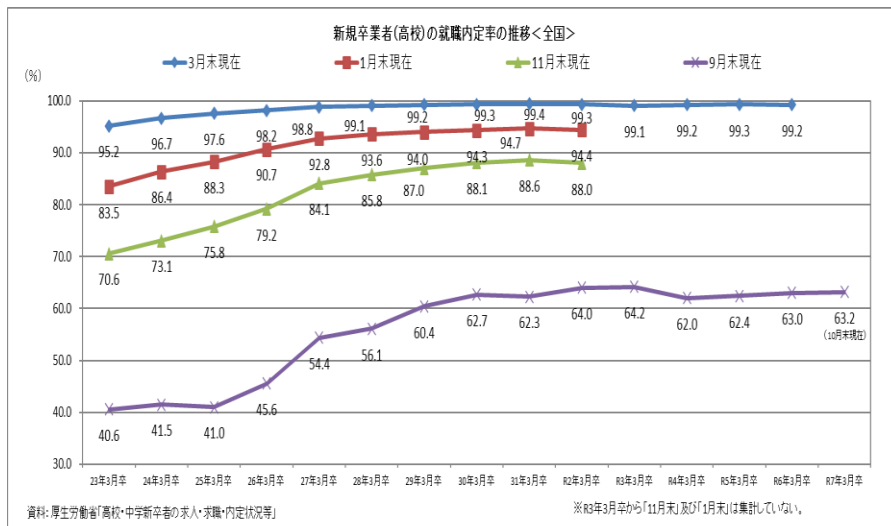
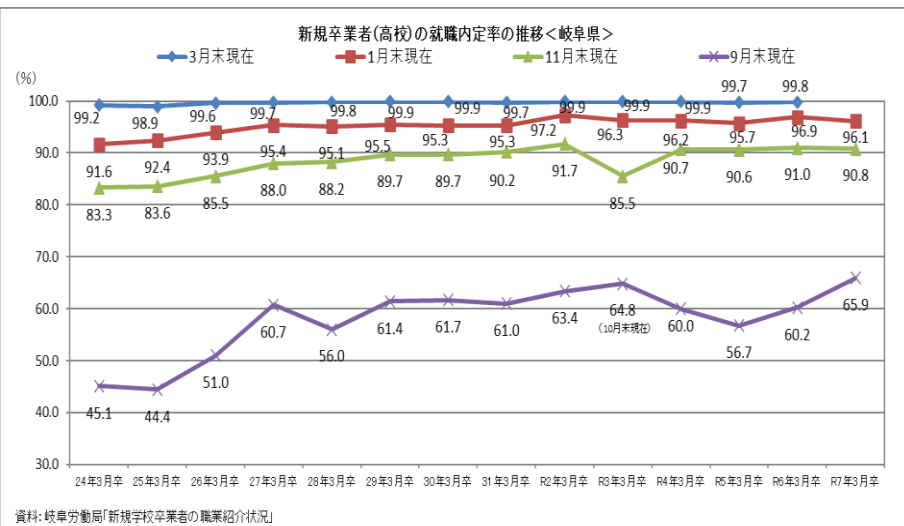
- ◆ 25年卒からの相談は無い。ほとんどの学生は就活が終了していると思われる。
- ◆ 26年卒からの相談は春休みなので、前月からは少し減っているが、多数の学生が相談に来ている。特に選考対策の相談が多く、選考が本格的に開始している。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

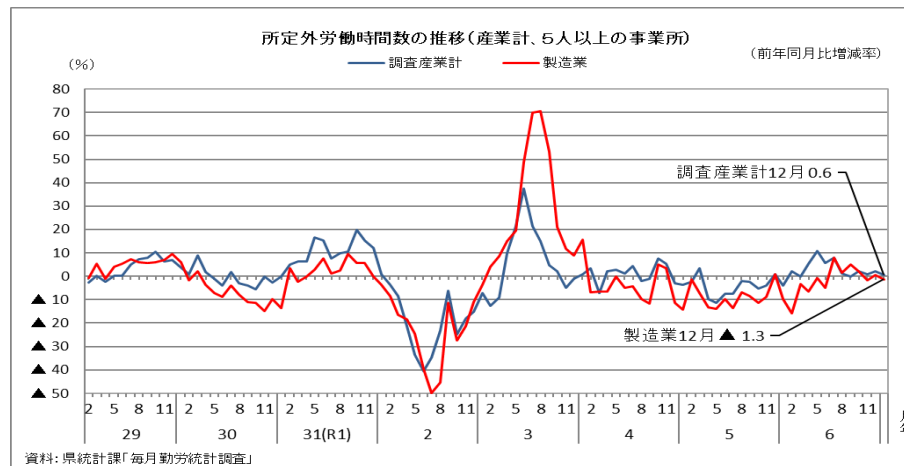
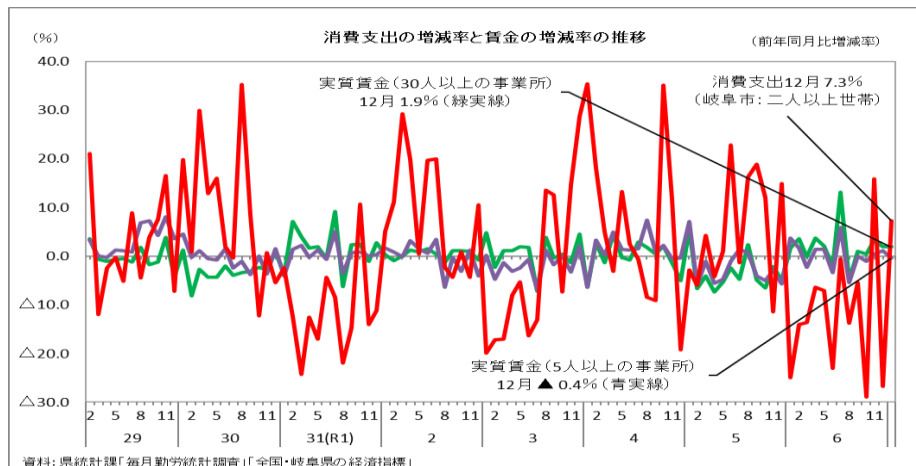
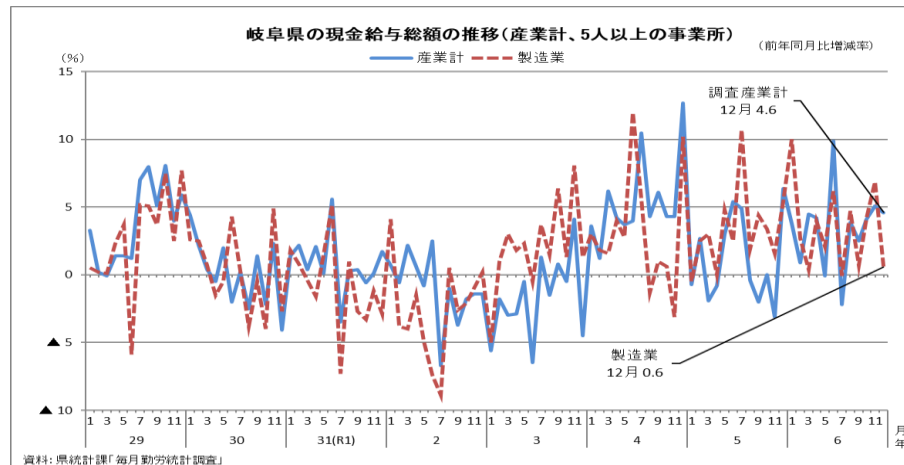
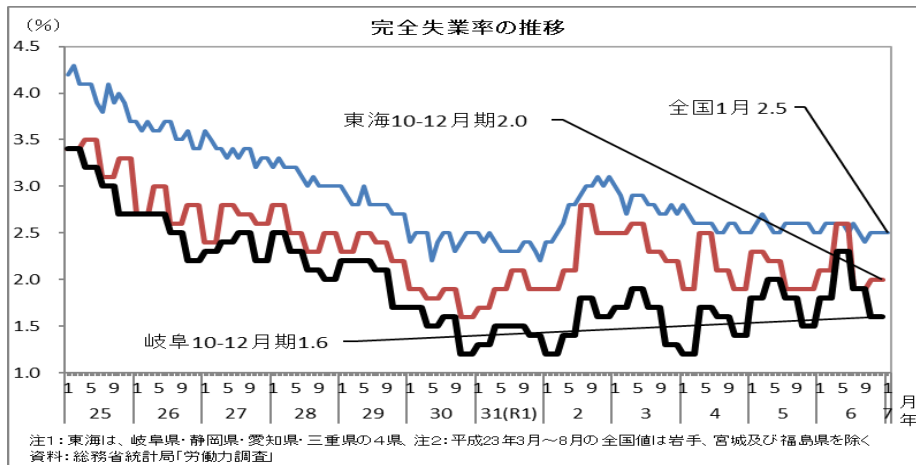
○岐阜県の令和7年1月末現在の高校卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は96.1%であり、前年同時点と比べ▲0.8ポイントとなった。

○全国の令和6年9月末時点の高校卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は63.2%であり、前年同時点と比べ0.2ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の1月の完全失業率は2.5%で前月比同率となった。岐阜県の10-12月期の平均は1.6%で前期比▲0.3ポイントとなった。
- 12月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比4.6%、製造業で同0.6%上昇となった。
- 12月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比1.9%上昇、5人以上で▲0.4%となった。12月の消費支出については同7.3%増加となった。
- 12月の所定外労働時間数は前年同月比で0.6%増加となった。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、12月の鉱工業生産指数は前月比2.5%上昇となった。ヒアリングでは、自動車関連が市販、OEMとも本来の売上に戻ってきており、為替差益も相まって売上が伸びたとの声が聞こえる一方で、自動車関連の受注は回復傾向にあるが、海外向け部品が現地調達に切り替わるため受注量は今後も伸びないと予想しているとの声が聞かれた。
- 地場産業は、12月の鉱工業生産指数は、家具、繊維工業、パルプ・紙、木材・木製品で上昇した。ヒアリングでは、物価上昇の世の中であるが、客単価上昇がなかなか見込めない状況との声や、海外メーカーとの価格競争は勝てる見込みなく、可能な限り回避していくとの声が聞かれた。
- 設備投資は、1月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比4.7%増加となった。ヒアリングでは、在庫管理の効率化を目的に、各売り場と本部を繋ぐ端末の最新化を夏頃に予定しているとの声が聞かれる一方で、新規設備投資を行わず、修繕で対応するところが多いとの声が聞かれた。
- 個人消費は、1月の販売額は、全体で前年同月比1.4%増加となった。ヒアリングでは、生鮮食料品スーパーは引き続き好調に推移しているとの声が聞かれる一方で、客数が多い、「グッズ雑貨」における客単価の減少が著しく、全館の客単価は前年比で96%減少しているとの声が聞かれた。
- 観光は、宿泊者数はインバウンド客の増加等により、前年同月と比較しプラスとなるなど、回復傾向にあり、コロナ前と同程度まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。
- 企業の資金繰りは、1月の制度融資実績は、金額で6ヶ月連続で減少となった。例年年末は資金需要が増えるため、融資の取扱件数は年末に比べて減ったが、融資残高全体でみると緩やかに増加しているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、1月の有効求人倍率は1.51倍と4ヶ月連続で1.50倍を上回った。ヒアリングでは、新卒の採用について、学校を回っても、ただ「お願いします」では、関心を持ってもらえないため、企業訪問などを積極的に案内して説明しているとの声が聞かれた。また、今後の賃上げについては、最低3%は維持していきたいが厳しい状況であり、年間の休日を増やす事で実質的な賃金アップとする提案には、休日出勤が増えるだけとの主張も多く、組合側の理解を得るのが難しい状況との声が聞かれた。